

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

1 外部評価対象事業

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性(自己評価)	最終評価結果(外部評価)		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
1-1 ＜2＞	事務事業	福祉支援課	在宅障害者福祉手当支給事業費	改善すべき点がある	県内市町村の動向を確認しつつ、支給対象の絞込みや手当単価の減額等を含めた改善方針の検討を行う。	改善 (外部)	現在、求められている障がい者支援施策を有効に進めていくため、手当を必要としている方に配慮しつつ、対象者の絞込みや支給額の減額などの改善を行うべきである。	段階的に支給額の減額を実施する。なお、意見のうち支給対象者の絞込みについては、他市町村の状況も踏まえ、軽度障がい者に対する当該手当の廃止も視野に入れ検討したが、軽度障がい者は、他の障害福祉サービスにおける受益を比較的受けづらく、引き続き、支援を要すると判断したため、支給対象者の見直しは行わないこととする。	改善	現在求められている障がい者支援施策を有効に進めていくため、段階的に支給額の減額に努める。
1-2 ＜20＞	補助金・交付金	スポーツ・文化振興課	スポーツ全国大会等出場奨励金	改善すべき点がある	現行の要綱では交付対象外となっている中学生以下の予選なしでの全国大会出場等を対象に加えることを含め、より公平・公正かつ底辺拡大に寄与するよう、交付対象や交付金額の見直しを検討する。	改善 (外部)	子どもから高齢者まで、より幅広い方が奨励金の交付対象となるよう改善を行うとともに、奨励金の適切な額などについても検討してほしい。	より公平・公正かつ底辺拡大に寄与する制度となるよう、交付対象や交付金額について見直しを行う。	改善	本交付金による効果がよりスポーツの推進に繋がるよう、交付対象等の見直しを行う。
1-3 ＜7＞	事務事業	農政課	有害鳥獣対策事業費、有害鳥獣対策実施隊活動事業費	良好に実施できている	今後も、「自分の農地は自分で守る」という地域主体での対策を推進するとともに、有害鳥獣対策実施隊を中心に有害鳥獣の駆除を進める。	現状維持 (外部)	農作物への被害を低減し、農業者の耕作意欲を維持できるよう、現状の事業を継続するとともに、行政主体から地域主体の対策への転換の進行状況に応じ、必要な改善や拡充を行ってほしい。	引き続き、現状の事業を継続するとともに、行政主体から地域主体の対策への転換を図り、進行状況に応じ、必要な改善や拡充を行っていく。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、行政主体から地域主体の対策への転換を促し、進行状況に応じ、必要な施策を展開するものとする。
1-4 ＜4＞	事務事業	高齢介護課	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	改善すべき点がある	購入者が減少傾向にあり、また利用率も伸び悩んでいることから、ニーズが狭まっていることがうかがわれる。そのため、受益者負担の適正化の観点から、近隣市町村の状況なども鑑み、助成額の見直し等を検討すべきである。	現状維持 (外部)	本町の交通環境などから、高齢者への外出支援策は今後も必要であるため、現状の事業を継続するとともに、引き続き、町全体のバス交通のあり方を含め、ニーズにあった拡充策や代替策を検討してほしい。	現状のまま事業を実施するが、引き続きニーズに合った拡充策や代替策を検討していく。	現状維持	現状のまま事業を実施するとともに、高齢者のニーズに合った外出支援策を引き続き研究し、必要に応じて拡充や改善を図っていく。

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性(自己評価)	最終評価結果(外部評価)		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
2-1 ＜12＞	事務事業	生涯学習課	放課後児童クラブ事業費	改善すべき点がある	平成29年度より入所対象を6年生まで拡大したことにより、年度当初の入所保留児童数がさらに増えていることから、放課後子ども教室(かわせみ広場)との連携を含めた「放課後の居場所づくり」について検討する。	改善 (外部)	学校毎のニーズの違いを踏まえた上で、入所保留児童の解消に向け早急に対応するとともに、放課後子ども教室(かわせみ広場)との連携方法を具体的に検討するべき。	入所保留児童の解消に向けて、放課後児童クラブと放課後子ども教室(かわせみ広場)の具体的な連携方法について、引き続き検討を進める。	改善	入所保留児童の解消を早期に実現できるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室(かわせみ広場)の具体的な連携方法などについて調査・研究を行い、試行実施等を行えるよう検討を進める。
2-2 ＜13＞	事務事業	消防課	消防団員福利厚生施設利用助成金	改善の余地がある	継続して消防団員相互、又、その家族とのコミュニケーションを深めるツールとして、利活用の促進を更に進めると共に新入団員確保の方策の1つとしてPRを行う。	再構築 (外部)	消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるよう、宿泊所メニューを多様化させるなど、消防団員のニーズに見合った改革が必要であるため、再構築とする。	消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるようなメニューに移行できるよう、アンケート調査を行ったうえで、新規事業が開始されるよう検討を行うものとする。	再構築	所管課の方向性のとおり、消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるようなメニューを構築できるよう、アンケート調査を行ったうえで、新規事業について検討を行うものとする。
2-3 ＜1＞	事務事業	総務課	愛川ブランド推進事業費	良好に実施できている	愛川ブランド認定品のみならず、愛川ブランド認定事業者の魅力を発信することや、新たなブランド価値の芽生えを促進し活動的で心惹かれるものとするにより、認知度の向上を図るとともに、お客様が呼べる地域ブランドにすることを目指す。	現状維持 (外部)	愛川町の産品を町外に広くPRできる有用な事業であるため、引き続き工夫を凝らした事業を展開するとともに、生産者・販売者の意欲・意識の向上や売上げの増加など、具体的な成果に繋がるよう実施してほしい。	現状のまま引き続き事業を実施するほか、愛川ブランドPRアドバイザーの積極的な活用を図るとともに、認定事業者間の連携をさらに密にして、新たなコラボ品の開発などの取り組みも進めていく。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するほか、愛川ブランドPRアドバイザーの積極的な活用や、認定事業者間の連携によるコラボ品の開発など、具体的な成果につながる取り組みを進めていく。
2-4 ＜18＞	補助金・交付金	環境課	猫不妊去勢手術費助成金	改善の余地がある	本補助制度活用により猫の頭数が抑制され、苦情件数が年々減少となっている。また、この制度がなくなった場合、野良猫や捨て猫が増え、車にはねられる等の事故及びこれに伴う職員対応も増加することが考えられることから、引き続き補助を行う必要があると思われる。	現状維持 (外部)	本制度は動物愛護精神の醸成に繋がるだけでなく、苦情や事故減少の一助となっており、社会的に有用な事業であることから、現状制度のまま継続して実施するべきである。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

2 その他の事業(1次評価が最終評価のもの)

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性(自己評価)	最終評価結果(庁内行政評価委員会)		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
3	事務事業	子育て支援課	子育て応援赤ちゃん育児用品購入費助成事業費	良好に実施できている	現行の制度を引き続き運用し、子育て家庭の経済的支援に努める。	現状維持	所管課の方向性のとおり。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
5	事務事業	高齢介護課	老人福祉一般管理費(福祉バス借上料に限る。)	改善の余地がある	本事業の継続は有効であるものの、福祉バス利用時の運行距離が延伸しているほか、マイクロバス以外に中型・大型車両の利用も可能であり、事業費が増加傾向にあることから、利用状況の分析等を実施し、使用基準等のあり方を含めた改善方策の検討を行う。	改善	本事業については、高齢者等の生きがいづくりに資するものであるため、本事業の効果を損なわない改善方策を検討するべきである。	福祉バスを利用している団体等と利用方法や利用回数等について協議を行い、増加傾向にある事業費について、本事業の効果を損なわずに抑制できるよう改善を図る。また、福祉バスは高齢者の生きがいづくり・外出支援に限らず、町が主催する福祉事業等においても運行していることから、福祉バスのあり方についても検討を行う。	改善	所管課の方向性のとおり、福祉バスを利用している団体等と利用方法や利用回数等について協議を行い、増加傾向にある事業費について、本事業の効果を損なわずに抑制できるよう改善を図る。
6	事務事業	住民課	防犯カメラ整備事業費	良好に実施できている	防犯カメラ設置のニーズは高まっており、その設置により刑法犯の認知件数が減少しているという警察庁のデータもあることから、本事業は防犯対策において、有効であると考えられるため、今後も継続していく必要があると思われる。	現状維持	所管課の方向性に加え、不法投棄防止カメラとの効果的な連携など、より設置効果が高まるよう関連部署等で協議のうえ設置運用の工夫に努めるべきである。	今後の設置にあたっては、不法投棄多発箇所なども考慮し、効率的な設置・運用ができるよう努める。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、防犯カメラの設置効果がより高まるよう、関連部署等と協議を行い、効率的な設置・運用を図る。
8	事務事業	道路課	道路維持管理経費(道路照明灯交換工事に限る)	改善すべき点がある	経年変化に伴う錆等により腐食が進むなど、劣化の著しい道路照明灯を計画的に水銀灯からLEDへ灯具を交換し、交付金等を活用しながら改修個数を増やし、視野を確保することで、交通事故の軽減を図っていく。	拡充	水銀灯が製造中止になることから、早急な交換が必要になることに加え、LED等に変更することによる電気代や維持管理経費の削減効果、工事基数を増やすことによるスケールメリットも期待できるが、初期投資に多くの財源を要するため、国の交付金等を活用することや、リース方式の検討など、拡充するにあたり慎重な精査を行ったうえで実施するべきである。	今後の維持管理コストや初期投資額を比較検討したところ、独立柱の建て替えに併せ、国の交付金を活用したLED化を進める現行の方式が有効であることから、工事基数を増やし更新を行うことで、トータルコストの削減及び交通安全の確保を図っていく。なお、今後もリース方式との比較検討を継続し、より有効な方式で実施していく。	拡充	所管課の方向性のとおり、更新基数を増やすことにより、スケールメリット及び将来にわたるトータルコストの削減が期待できることから、事業の拡充を行う。
9	事務事業	議会事務局	議員調査活動経費	良好に実施できている	「行政視察」において得た見識を政策提案により深く反映することや、「町民等との意見交換会」や日々の議員調査活動を通じて得た意見・事案について、調査・研究するための方法を広げていくことを目指し、政務活動費交付金など、議員調査活動経費を拡充し、さらなる議会活性化に繋げて行きたい。	現状維持	総合評価の判定は「良好に実施できている」となっていることから、現状維持とする。	さらなる議会活性化に繋がるよう、現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性(自己評価)	最終評価結果(庁内行政評価委員会)		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
10	事務事業	教育総務課	教育振興教材購入事業費(小学校・中学校分を合算する。)	良好に実施できている	教育振興教材の整備にあつては、学習指導要領に沿った備品等を購入しているほか、工夫を凝らした授業に資する教材の整備、部活動で使用する体育用品・楽器等の購入など、学校運営において重要な位置づけにある。一方、購入する備品等の数や種類も多く、導入の効果等が把握しづらいことから、学校評価等を通じた把握を行い、より充実した教育環境の整備に努める。	改善	事業実施の必要性は高いが、教材整備に係る学校ごとの公平性の確保や必要性の精査のため、管理・活用状況を掌握するとともに、現在整備している備品等の見直しを行う等、適切な予算配分ができるよう改善が必要である。	教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図っていきたい。	改善	教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図る。
11	事務事業	指導室	小中学校学習活動サポーター派遣事業費	良好に実施できている	学校現場にとって魅力的な人材を引き続き確保するとともに、各校の実情に応じた配置を実施することで、最大限の効果をあげられるようにしていく。	現状維持	所管課の方向性のとおり。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
14	補助金・交付金	危機管理室	協働事業負担金(あいかわ町災害ボランティアネットワーク)	良好に実施できている	引き続き、団体が行う活動内容の充実や講座受講者の増加を図るための指導や助言、講習に必要な資機材等の提供・支援に努める。	現状維持	所管課の方向性のとおり。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
15	補助金・交付金	企画政策課	広域的幹線的路線バス運行対策費補助金	改善すべき点がある	本事業を廃止した場合には、半原地域から津久井方面への公共交通が無くなり、町民の通勤通学等の日常生活に大きな支障を来すこととなることから、その重要性・必要性に鑑みて、今後も引き続き事業を実施してまいりたい。	現状維持	運行事業者の運行費用が増加傾向にあり、効率性はC判定となっているが、2市町協調補助事業であることや実施経緯を踏まえ、採算性などの観点に基づく改善判断は妥当でないことから、現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
16	補助金・交付金	行政推進課	県立愛川高校ボランティア活動保険料補助金	良好に実施できている	若年層のうちからボランティア意識の醸成を図ることが「協働のまちづくり」に寄与できる有効な手法であるため、今後とも継続して県立愛川高等学校ボランティア活動保険料に対する補助を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性(自己評価)	最終評価結果(庁内行政評価委員会)		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
17	補助金・交付金	健康推進課	特定不妊治療費助成金	改善すべき点がある	特定不妊治療に関する助成は、神奈川県助成制度のほか、県内(全33市町村)において23市町村が実施しており、本町においても、不妊に悩む夫婦を支援できるよう事業を継続し、引き続き広報紙等により周知を図る。また、妊娠届出書提出時の質問票による不妊治療及び助成の有無の確認も、引き続き全ての方へ行っていく。	現状維持	有効性の判定がCとなっているのは、県の助成対象者を変更したことに伴い、上乗せ補助である町の申請件数も減少したことが影響しているためであり、所管課の方向性のとおり現状維持とするが、引き続き不妊に悩む夫婦に対し本事業の周知が行き届くよう努めるものとする。	現状のまま引き続き事業を実施する。また、広報紙やホームページを引き続き活用し、事業について広く周知を図る。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、積極的な事業の周知を行う。
19	補助金・交付金	商工観光課	内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金	改善すべき点がある	内陸工業団地協同組合では、参加チームをクラス分けするなど工夫して開催しており、多くのチームが参加していることから、福利厚生が図られているが、今後は、実施状況や事業に対する本補助金の負担割合等を考慮し、補助金額を検討していきたい。	改善	所管課の方向性のとおり。	適切な補助割合となるよう、内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。	改善	所管課の方向性のとおり、適切な補助割合となるよう内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。
21	補助金・交付金	農業委員会事務局	農業委員会協力団体交付金	良好に実施できている	「あいかわ農業委員会だより」の配布については、県央愛川農業協同組合へ依頼することにより、郵送に比べ安価であり、配布の際には地域農業者からの声が直接、県央愛川農業協同組合や農業委員会にも届きやすいことから、引き続き地域農業者との橋渡しに係る事業として継続する。	現状維持	所管課の方向性のとおり。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。